



平成 20 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 丹 青 社
代 表 者 名 代表取締役社長 渡 辺 亮
本 社 所 在 地 東京都台東区上野 5 丁目 2 番 2 号
(コード番号 9743 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 鈴木 義 隆
(TEL 03-3836-7282)

(訂正)「平成 20 年 1 月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成 20 年 7 月 25 日付の「当社連結子会社における不適切な会計処理について」において、過年度決算を訂正する旨公表いたしました。本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の半期報告書および有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信の概要

決算期：平成 20 年 1 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日）

公表日：平成 20 年 3 月 21 日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社連結子会社における不適切な会計処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、合わせてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(訂正前)



平成 20年 1 月期 決算短信

平成 20年 3月 21日

上場会社名 株式会社 丹青社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)鈴木義隆 TEL (03) 3836 - 7282
 定時株主総会開催予定日 平成20年 4月24日 配当支払開始予定日 平成20年 4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	45,563	—	△1,400	—	△1,329	—	△928	—
19年3月期	72,449	15.8	1,707	188.9	1,777	191.2	1,744	879.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年1月期	△37.51	—	△6.9	△3.9	△3.1
19年3月期	71.94	71.36	13.2	4.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △1百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	29,332	12,724	43.4	513.78
19年3月期	39,316	14,380	36.6	581.39

(参考) 自己資本 20年1月期 12,715百万円 19年3月期 14,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	1,010	△727	△158	4,846
19年3月期	△488	△175	△625	4,718

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	7.00	12.00	296	16.7	2.2
20年1月期	—	8.50	8.50	210	—	1.6
21年1月期(予想)	—	5.00	5.00	—	34.4	—

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,600	—	△350	—	△320	—	△290	—	△11.72
通期	68,500	—	770	—	870	—	360	—	14.55

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年1月末日へ変更し、経過期間となる当期は決算期を平成20年1月末日としております。これに伴い、連結業績及び個別業績の概要には、当期は1月期、前期は3月期のものをそれぞれ記載し、対前期増減率は記載しておりません。また、20年1月期は、当社事業の特性上、1年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月が含まれておりません。

(訂正後)



平成 20年 1 月期 決算短信

平成 20年 3月 21日

上場会社名 株式会社 丹青社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鈴木義隆 TEL (03) 3836 - 7282
 定時株主総会開催予定日 平成20年 4月24日 配当支払開始予定日 平成20年 4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	45,553	—	△1,446	—	△1,376	—	△962	—
19年3月期	72,430	15.8	1,598	162.8	1,668	165.8	1,611	760.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年1月期	△38.91	—	△7.2	△4.0	△3.2
19年3月期	66.45	65.91	12.3	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △1百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	29,164	12,545	43.0	506.54
19年3月期	39,180	14,236	36.3	575.54

(参考) 自己資本 20年1月期 12,536百万円 19年3月期 14,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	1,010	△727	△158	4,846
19年3月期	△488	△175	△625	4,718

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	7.00	12.00	296	18.1	2.2
20年1月期	—	8.50	8.50	210	—	1.6
21年1月期(予想)	—	5.00	5.00	—	34.4	—

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	31,600	—	△350	—	△320	—	△290	—	△11.72	
通期	68,500	—	770	—	870	—	360	—	14.55	

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年1月末日へ変更し、経過期間となる当期は決算期を平成20年1月末日としております。これに伴い、連結業績及び個別業績の概要には、当期は1月期、前期は3月期のものをそれぞれ記載し、対前期増減率は記載しておりません。また、20年1月期は、当社事業の特性上、1年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月が含まれておりません。

(訂正前)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する世界規模での信用収縮など、先行きに不透明感が増してきたものの、堅調な企業業績を背景とする企業設備投資が下支えとなり、概ね拡大基調にて推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業による販促関連投資の増加に伴い、企業ショールームや企業イベントなど、一部の市場に活発な動きが見られたものの、改正建築基準法の影響により建築着工数が弱含みで推移するなど、依然として不安要素は多く、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、お客様からご信頼いただけるサービスの提供を目指し、子会社の再編などを通じてデザイン・制作機能の強化に努めてまいりました。

また、これまで培ってきた商業施設に関するノウハウを活かし、商業施設に特化した不動産アセットマネジメント事業に本格参入する目的から、当社全額出資にて株式会社丹青アセットマネジメントを設立するなど、新たな事業分野にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら、競合他社との受注競争が一段と激しさを増したことにより、コスト改善に向けた取り組みが追いつかず、収益面で伸び悩む結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は455億63百万円となり、営業損失は14億円、経常損失は13億29百万円、当期純損失は9億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となり、事業の特性上、1年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月を含んでおりません。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では、「東急ハンズ銀座店」や「GUCCI金沢」などの新装工事を手がけ、専門店市場の売上は概ね前年同期並みに推移しました。しかしながら、受注競争の激化に加え、改正建築基準法に伴う建築着工数の減少などの影響を受け、大型店市場や食料品・飲食店市場の売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は264億78百万円、営業利益は12億7百万円となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「国立科学博物館 日本館」の展示工事などを手がけ、博物館市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。一方、ショールーム市場では、「INAX 堺ショールーム」などの企業ショールームを多数担当したものの、受注競争の激化により、利益は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は28億88百万円、営業損失は2億25百万円となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「第40回東京モーターショー2007」において、トヨタブースやホンダブースなどの大型展示を多数担当したことにより、展示会市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。また、「富士通フォーラム2007」などの企業イベントを手がけ、イベント市場の売上も前年同期に比べ堅調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は52億83百万円、営業利益は1億54百万円となりました。

(訂正後)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する世界規模での信用収縮など、先行きに不透明感が増してきたものの、堅調な企業業績を背景とする企業設備投資が下支えとなり、概ね拡大基調にて推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業による販促関連投資の増加に伴い、企業ショールームや企業イベントなど、一部の市場に活発な動きが見られたものの、改正建築基準法の影響により建築着工数が弱含みで推移するなど、依然として不安要素は多く、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、お客様からご信頼いただけるサービスの提供を目指し、子会社の再編などを通じてデザイン・制作機能の強化に努めてまいりました。

また、これまで培ってきた商業施設に関するノウハウを活かし、商業施設に特化した不動産アセットマネジメント事業に本格参入する目的から、当社全額出資にて株式会社丹青アセットマネジメントを設立するなど、新たな事業分野にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら、競合他社との受注競争が一段と激しさを増したことにより、コスト改善に向けた取り組みが追いつかず、収益面で伸び悩む結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は455億53百万円となり、営業損失は14億46百万円、経常損失は13億76百万円、当期純損失は9億62百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となり、事業の特性上、1年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月を含んでおりません。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では、「東急ハンズ銀座店」や「GUCCI金沢」などの新装工事を手がけ、専門店市場の売上は概ね前年同期並みに推移しました。しかしながら、受注競争の激化に加え、改正建築基準法に伴う建築着工数の減少などの影響を受け、大型店市場や食料品・飲食店市場の売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は264億68百万円、営業利益は11億70百万円となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「国立科学博物館 日本館」の展示工事などを手がけ、博物館市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。一方、ショールーム市場では、「INAX 堺ショールーム」などの企業ショールームを多数担当したものの、受注競争の激化により、利益は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は28億88百万円、営業損失は2億25百万円となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「第40回東京モーターショー2007」において、トヨタブースやホンダブースなどの大型展示を多数担当したことにより、展示会市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。また、「富士通フォーラム2007」などの企業イベントを手がけ、イベント市場の売上も前年同期に比べ堅調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は52億83百万円、営業利益は1億51百万円となりました。

(訂正前)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.4%減少し、293億32百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が19億12百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が121億22百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、33.4%減少し、166億8百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が10億16百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が71億22百万円、未払法人税等が8億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、11.5%減少し、127億24百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上等により利益剰余金が11億1百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増加額」が1億27百万円となり、当連結会計年度末の残高は、48億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を13億47百万円計上したことに加え、「支払手形・工事未払金等」が71億22百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が120億82百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(訂正前)

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 1月期
自己資本比率	31.1%	<u>27.2%</u>	32.8%	<u>36.6%</u>	<u>43.4%</u>
時価ベースの自己資本比率	27.6%	<u>23.7%</u>	35.9%	<u>33.6%</u>	<u>32.0%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	251.6%	—	146.1%	—	395.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	—	72.7	—	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

<後略>

(訂正後)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.6%減少し、291億64百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が18億81百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が121億33百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、33.4%減少し、166億19百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が10億16百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が71億16百万円、未払法人税等が8億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し、125億45百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上等により利益剰余金が11億35百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増加額」が1億27百万円となり、当連結会計年度末の残高は、48億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を13億93百万円計上したことに加え、「支払手形・工事未払金等」が71億16百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が120億93百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(訂正後)

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 1月期
自己資本比率	31.1%	<u>27.1%</u>	32.8%	<u>36.3%</u>	<u>43.0%</u>
時価ベースの自己資本比率	27.6%	<u>23.8%</u>	35.9%	<u>33.7%</u>	<u>32.2%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	251.6%	—	146.1%	—	395.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	—	72.7	—	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

<後略>

(訂正前)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	4,718,930		4,846,557	
受取手形・完成工事 未収入金等	21,649,229		9,526,452	
未成工事支出金等	3,343,553		5,256,155	
繰延税金資産	745,382		794,863	
その他	295,690		316,426	
貸倒引当金	△48,394		△27,044	
流動資産合計	30,704,392	78.1	20,713,411	70.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物	1,611,782		1,698,991	
機械・運搬具・工具 器具備品	516,285		585,541	
土地	2,749,931		2,749,931	
建設仮勘定	21,682		—	
減価償却累計額	△1,513,595		△1,579,302	
有形固定資産合計	3,386,086		3,455,162	
2 無形固定資産	153,926		177,992	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3,156,578		2,378,151	
繰延税金資産	61,981		404,476	
敷金保証金	719,448		827,282	
その他	1,356,135		1,671,837	
貸倒引当金	△222,524		△295,621	
投資その他の資産合計	5,071,620		4,986,127	
固定資産合計	8,611,633	21.9	8,619,282	29.4
資産合計	39,316,026	100.0	29,332,693	100.0

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成20年 1 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	15,225,200		8,102,949	
短期借入金	4,000,000		3,700,000	
未払法人税等	917,106		42,722	
未成工事受入金	801,119		1,817,124	
賞与引当金	1,140,514		655,853	
役員賞与引当金	80,481		6,136	
完成工事補償引当金	57,155		82,265	
工事損失引当金	16,409		158,370	
その他	1,474,429		1,012,335	
流動負債合計	23,712,416	60.3	15,577,757	53.1
II 固定負債				
社債	—		300,000	
退職給付引当金	36,165		34,110	
役員退職慰労引当金	426,239		147,424	
繰延税金負債	517,815		15,909	
その他	242,610		533,092	
固定負債合計	1,222,831	3.1	1,030,537	3.5
負債合計	24,935,247	63.4	16,608,294	56.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	4,017,720	10.2	4,026,750	13.7
資本剰余金	4,015,920	10.2	4,025,002	13.7
利益剰余金	5,495,602	14.0	4,394,477	15.0
自己株式	△33,689	△0.1	△37,122	△0.1
株主資本合計	13,495,553	34.3	12,409,109	42.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	864,733	2.2	292,085	1.0
為替換算調整勘定	10,763	0.1	14,536	0.1
評価・換算差額等合計	875,497	2.3	306,622	1.1
III 少数株主持分	9,727	0.0	8,667	0.0
純資産合計	14,380,779	36.6	12,724,398	43.4
負債純資産合計	39,316,026	100.0	29,332,693	100.0

(訂正後)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	4,718,930		4,846,557	
受取手形・完成工事 未収入金等	<u>21,628,754</u>		<u>9,495,495</u>	
未成工事支出金等	<u>3,239,353</u>		<u>5,120,597</u>	
繰延税金資産	<u>732,152</u>		<u>786,428</u>	
その他	<u>307,497</u>		<u>328,290</u>	
貸倒引当金	<u>△48,271</u>		<u>△26,858</u>	
流動資産合計	<u>30,578,418</u>	<u>78.0</u>	<u>20,550,511</u>	<u>70.5</u>
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物	1,611,782		1,698,991	
機械・運搬具・工具 器具備品	516,285		585,541	
土地	2,749,931		2,749,931	
建設仮勘定	21,682		—	
減価償却累計額	<u>△1,513,595</u>		<u>△1,579,302</u>	
有形固定資産合計	<u>3,386,086</u>		<u>3,455,162</u>	
2 無形固定資産	153,926		177,992	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3,156,578		2,378,151	
繰延税金資産	<u>52,682</u>		<u>399,147</u>	
敷金保証金	719,448		827,282	
その他	1,356,135		1,671,837	
貸倒引当金	<u>△222,524</u>		<u>△295,621</u>	
投資その他の資産合計	<u>5,062,321</u>		<u>4,980,798</u>	
固定資産合計	<u>8,602,335</u>	<u>22.0</u>	<u>8,613,952</u>	<u>29.5</u>
資産合計	<u>39,180,753</u>	100.0	<u>29,164,464</u>	100.0

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	15,232,183		8,115,300	
短期借入金	4,000,000		3,700,000	
未払法人税等	917,106		36,928	
未成工事受入金	801,119		1,817,124	
賞与引当金	1,140,514		655,853	
役員賞与引当金	80,481		6,136	
完成工事補償引当金	57,155		82,265	
工事損失引当金	16,409		158,370	
その他	1,474,872		1,010,272	
流動負債合計	23,719,841	60.6	15,582,252	53.4
II 固定負債				
社債	—		300,000	
退職給付引当金	36,165		34,110	
役員退職慰労引当金	426,239		147,424	
繰延税金負債	519,775		22,488	
その他	242,610		533,092	
固定負債合計	1,224,791	3.1	1,037,116	3.6
負債合計	24,944,633	63.7	16,619,369	57.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	4,017,720	10.3	4,026,750	13.8
資本剰余金	4,015,920	10.2	4,025,002	13.8
利益剰余金	5,350,943	13.7	4,215,174	14.4
自己株式	△33,689	△0.1	△37,122	△0.1
株主資本合計	13,350,894	34.1	12,229,805	41.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	864,733	2.2	292,085	1.0
為替換算調整勘定	10,763	0.0	14,536	0.1
評価・換算差額等合計	875,497	2.2	306,622	1.1
III 少数株主持分	9,727	0.0	8,667	0.0
純資産合計	14,236,120	36.3	12,545,095	43.0
負債純資産合計	39,180,753	100.0	29,164,464	100.0

(訂正前)

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		72,449,621	100.0		45,563,227	100.0
II 売上原価		61,959,204	85.5		39,848,693	87.5
売上総利益		10,490,416	14.5		5,714,533	12.5
III 販売費及び一般管理費		8,782,473	12.1		7,114,665	15.6
営業利益又は営業損失(△)		1,707,943	2.4		△1,400,131	△3.1
IV 営業外収益						
受取利息	14,048			19,526		
受取配当金	33,649			34,321		
事務所等賃貸収入	12,472			10,542		
保険配当金	42,087			51,852		
仕入割引	68,105			63,535		
その他	52,629	222,991	0.3	41,596	221,374	0.5
V 営業外費用						
支払利息	54,935			54,611		
貸倒引当金繰入額	52,126			66,153		
損害賠償金	21,903			—		
契約解除損	16,206			—		
その他	7,995	153,166	0.2	30,117	150,882	0.3
経常利益又は経常損失(△)		1,777,768	2.5		△1,329,639	△2.9
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	—			43,422		
投資有価証券売却益	—			8,066		
厚生年金基金代行返上益	1,858,554			—		
受取保険金	—			18,638		
固定資産売却益	—			1,418		
その他	39,048	1,897,602	2.6	—	71,546	0.2
VII 特別損失						
前期損益修正損	73,608			15,649		
固定資産除却損	120,899			—		
投資有価証券評価損	—			70,058		
退職給付制度移行に伴う分担金	213,354			—		
その他	41,813	449,675	0.6	3,501	89,209	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		3,225,694	4.5		△1,347,302	△2.9
法人税、住民税及び事業税	927,030			59,152		
法人税等調整額	553,507	1,480,537	2.1	△477,689	△418,536	△0.9
少数株主利益		361	0.0		—	—
少数株主損失		—	—		670	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		1,744,795	2.4		△928,095	△2.0

(訂正後)

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		72,430,121	100.0		45,553,245	100.0
II 売上原価		62,048,847	85.7		39,878,997	87.5
売上総利益		10,381,274	14.3		5,674,247	12.5
III 販売費及び一般管理費		8,782,854	12.1		7,120,833	15.7
営業利益又は営業損失(△)		1,598,420	2.2		△1,446,585	△3.2
IV 営業外収益						
受取利息	14,048			19,526		
受取配当金	33,649			34,321		
事務所等賃貸収入	12,472			10,542		
保険配当金	42,087			51,852		
仕入割引	68,105			63,535		
その他	52,629	222,991	0.3	41,596	221,374	0.5
V 営業外費用						
支払利息	54,935			54,611		
貸倒引当金繰入額	52,126			66,153		
損害賠償金	21,903			—		
契約解除損	16,206			—		
その他	7,995	153,166	0.2	30,117	150,882	0.3
経常利益又は経常損失(△)		1,668,245	2.3		△1,376,092	△3.0
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	—			43,485		
投資有価証券売却益	—			8,066		
厚生年金基金代行返上益	1,858,554			—		
受取保険金	—			18,638		
固定資産売却益	—			1,418		
その他	39,170	1,897,724	2.6	—	71,609	0.1
VII 特別損失						
前期損益修正損	73,608			15,649		
固定資産除却損	120,899			—		
投資有価証券評価損	—			70,058		
退職給付制度 移行に伴う分担金	213,354			—		
その他	41,813	449,675	0.6	3,501	89,209	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		3,116,294	4.3		△1,393,692	△3.1
法人税、住民税及び事業税	925,294			52,616		
法人税等調整額	579,059	1,504,353	2.1	△482,899	△430,282	△1.0
少数株主利益		361	0.0		—	—
少数株主損失		—	—		670	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		1,611,580	2.2		△962,739	△2.1

(訂正前)

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	<u>3,955,246</u>	△27,463	<u>10,922,163</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
当期純利益			<u>1,744,795</u>		<u>1,744,795</u>
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	520,388	518,872	<u>1,540,356</u>	△6,226	<u>2,573,390</u>
平成19年 3 月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,495,602</u>	△33,689	<u>13,495,553</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	<u>11,998,132</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当 (注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与 (注)					△13,948
当期純利益					<u>1,744,795</u>
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	<u>2,382,646</u>
平成19年 3 月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,380,779</u>

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,495,602</u>	△33,689	<u>13,495,553</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
当期純損失			<u>△928,095</u>		<u>△928,095</u>
自己株式の取得				△4,284	△4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,030	9,082	<u>△1,101,125</u>	△3,432	<u>△1,086,444</u>
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	<u>4,394,477</u>	△37,122	<u>12,409,109</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,380,779</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
当期純損失					<u>△928,095</u>
自己株式の取得					△4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△569,935
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	<u>△1,656,380</u>
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	<u>12,724,398</u>

(訂正後)

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	<u>3,943,803</u>	△27,463	<u>10,910,719</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
当期純利益			<u>1,611,580</u>		<u>1,611,580</u>
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	520,388	518,872	<u>1,407,140</u>	△6,226	<u>2,440,175</u>
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,350,943</u>	△33,689	<u>13,350,894</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	<u>11,986,688</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当 (注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与 (注)					△13,948
当期純利益					<u>1,611,580</u>
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	<u>2,249,431</u>
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,236,120</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,350,943</u>	△33,689	<u>13,350,894</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
当期純損失			<u>△962,739</u>		<u>△962,739</u>
自己株式の取得				△4,284	△4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,030	9,082	<u>△1,135,769</u>	△3,432	<u>△1,121,089</u>
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	<u>4,215,174</u>	△37,122	<u>12,229,805</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,236,120</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
当期純損失					<u>△962,739</u>
自己株式の取得					△4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△569,935
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	<u>△1,691,025</u>
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	<u>12,545,095</u>

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,225,694	△1,347,302
減価償却費	152,989	130,158
貸倒引当金の増加・減少(△)額	42,985	66,613
賞与引当金等の増加・減少(△)額	461,100	△559,005
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	13,887	25,109
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△25,306	141,961
退職給付引当金等の増加・減少(△)額	△51,327	△280,870
受取利息及び受取配当金	△47,697	△53,847
支払利息	54,935	54,611
有価証券・投資有価証券評価損	40,197	70,058
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	—	△8,050
固定資産売却益	—	△1,418
固定資産売却・除却損	121,216	3,485
厚生年金基金代行返上益	△1,858,554	—
退職給付制度移行に伴う分担金	213,354	—
役員賞与の支払額	△14,338	—
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	△4,030,514	12,082,539
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	149,225	△1,912,602
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	1,445,041	△7,122,251
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△340,926	1,016,004
その他	228,104	△384,408
小計	△219,931	1,920,787
利息及び配当金の受取額	48,274	53,665
利息の支払額	△56,021	△49,939
法人税等の支払額	△260,681	△913,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488,359	1,010,681

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,116,294	△1,393,692
減価償却費	152,989	130,158
貸倒引当金の増加・減少(△)額	42,862	66,550
賞与引当金等の増加・減少(△)額	461,100	△559,005
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	13,887	25,109
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△25,306	141,961
退職給付引当金等の増加・減少(△)額	△51,327	△280,870
受取利息及び受取配当金	△47,697	△53,847
支払利息	54,935	54,611
有価証券・投資有価証券評価損	40,197	70,058
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	—	△8,050
固定資産売却益	—	△1,418
固定資産売却・除却損	121,216	3,485
厚生年金基金代行返上益	△1,858,554	—
退職給付制度移行に伴う分担金	213,354	—
役員賞与の支払額	△14,338	—
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	△4,010,039	12,093,021
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	233,023	△1,881,243
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	1,451,578	△7,116,882
未成工事受入金等の増加・減少(△)額	△340,926	1,016,004
その他	226,818	△385,163
小計	△219,931	1,920,787
利息及び配当金の受取額	48,274	53,665
利息の支払額	△56,021	△49,939
法人税等の支払額	△260,681	△913,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488,359	1,010,681

(訂正前)

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>14,371,051千円</u>であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(訂正前)

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、14,457千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、16,973千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,299千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,297千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度13,588千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、5,132千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,232千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、1,297千円であります。</p>

(訂正後)

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>14,226,392千円</u>であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(訂正後)

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、14,457千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、16,973千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,299千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,297千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度13,588千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、5,255千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,232千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、1,297千円であります。</p>

(訂正前)

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	40,942,656	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,449,621	—	72,449,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,588,442	1,588,442	(1,588,442)	—
計	40,942,656	10,551,223	3,682,925	18,861,258	74,038,063	(1,588,442)	72,449,621
営業費用	37,971,500	9,563,165	3,394,450	17,526,687	68,455,803	2,285,874	70,741,678
営業利益	2,971,156	988,057	288,474	1,334,570	5,582,260	(3,874,316)	1,707,943
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,882,415	8,181,329	1,822,596	5,811,015	28,697,356	10,618,669	39,316,026
減価償却費	71,694	17,325	14,986	29,823	133,830	19,159	152,989
資本的支出	83,767	17,117	14,438	44,726	160,051	22,799	182,850

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,478,929	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,563,227	—	45,563,227
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,541,944	1,541,944	(1,541,944)	—
計	26,478,929	2,888,496	5,283,302	12,454,443	47,105,171	(1,541,944)	45,563,227
営業費用	25,271,112	3,113,732	5,129,085	11,496,623	45,010,553	1,952,805	46,963,359
営業利益又は 営業損失(△)	1,207,817	△225,236	154,217	957,820	2,094,618	(3,494,749)	△1,400,131
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,667,454	3,588,264	3,510,851	3,876,256	18,642,827	10,689,866	29,332,693
減価償却費	67,109	8,245	12,572	26,583	114,510	15,648	130,158
資本的支出	137,996	11,502	17,903	36,806	204,208	29,893	234,101

(訂正前)

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。
- 2 各分野の主な工事
- | | | |
|--------------|-------|----------------------|
| (1) 商業施設分野 | …………… | 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装 |
| (2) 恒久展示施設分野 | …………… | 博物館、各種ショールーム等の展示 |
| (3) 短期展示施設分野 | …………… | 博覧会、展示会等の展示 |
| (4) その他の分野 | …………… | オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等 |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,874,316千円、当連結会計年度3,494,749千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,618,669千円、当連結会計年度10,689,866千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ各セグメントに与える影響は軽微であります。
- (追加情報)
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

<後略>

(訂正後)

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	40,923,156	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,430,121	—	72,430,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,589,101	1,589,101	(1,589,101)	—
計	40,923,156	10,551,223	3,682,925	18,861,917	74,019,222	(1,589,101)	72,430,121
営業費用	38,062,109	9,563,165	3,393,483	17,527,346	68,546,104	2,285,596	70,831,701
営業利益	2,861,047	988,057	289,441	1,334,570	5,473,118	(3,874,697)	1,598,420
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,761,019	8,181,829	1,827,325	5,812,666	28,582,840	10,597,913	39,180,753
減価償却費	71,694	17,325	14,986	29,823	133,830	19,159	152,989
資本的支出	83,767	17,117	14,438	44,726	160,051	22,799	182,850

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,468,946	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,553,245	—	45,553,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,542,272	1,542,272	(1,542,272)	—
計	26,468,946	2,888,496	5,283,302	12,454,772	47,095,518	(1,542,272)	45,553,245
営業費用	25,298,450	3,113,732	5,132,049	11,496,952	45,041,185	1,958,645	46,999,830
営業利益又は 営業損失(△)	1,170,495	△225,236	151,252	957,820	2,054,332	(3,500,917)	△1,446,585
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,505,764	3,588,646	3,514,191	3,878,104	18,486,706	10,677,758	29,164,464
減価償却費	67,109	8,245	12,572	26,583	114,510	15,648	130,158
資本的支出	137,996	11,502	17,903	36,806	204,208	29,893	234,101

(訂正後)

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。
- 2 各分野の主な工事
- | | | |
|--------------|-------|----------------------|
| (1) 商業施設分野 | …………… | 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装 |
| (2) 恒久展示施設分野 | …………… | 博物館、各種ショールーム等の展示 |
| (3) 短期展示施設分野 | …………… | 博覧会、展示会等の展示 |
| (4) その他の分野 | …………… | オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等 |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,874,697千円、当連結会計年度3,500,917千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,597,913千円、当連結会計年度10,677,758千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ各セグメントに与える影響は軽微であります。
- (追加情報)
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

<後略>

(訂正前)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 581.39円	1株当たり純資産額 513.78円
1株当たり当期純利益金額 71.94円	1株当たり当期純損失金額(△) △37.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 71.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 14,380,779千円	純資産の部の合計額 12,724,398千円
純資産の部の合計額から控除する金額 9,727	純資産の部の合計額から控除する金額 8,667
(うち少数株主持分) (9,727)	(うち少数株主持分) (8,667)
普通株式に係る期末の純資産額 <u>14,371,051</u>	普通株式に係る期末の純資産額 <u>12,715,731</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,718,527株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,749,337株
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純損失金額
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
連結損益計算書上の 当期純利益 1,744,795千円	連結損益計算書上の 当期純損失(△) △928,095千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 <u>1,744,795</u>	普通株式に係る当期純損失(△) <u>△928,095</u>
普通株式の期中平均株式数 24,253,855株	普通株式の期中平均株式数 24,743,066株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 877,000株

(訂正後)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 575.54円	1株当たり純資産額 506.54円
1株当たり当期純利益金額 66.45円	1株当たり当期純損失金額(△) △38.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 65.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 14,236,120千円	純資産の部の合計額 12,545,095千円
純資産の部の合計額から控除する金額 9,727	純資産の部の合計額から控除する金額 8,667
(うち少数株主持分) (9,727)	(うち少数株主持分) (8,667)
普通株式に係る期末の純資産額 14,226,392	普通株式に係る期末の純資産額 12,536,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,718,527株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,749,337株
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純損失金額
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
連結損益計算書上の 当期純利益 1,611,580千円	連結損益計算書上の 当期純損失(△) △962,739千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 1,611,580	普通株式に係る当期純損失(△) △962,739
普通株式の期中平均株式数 24,253,855株	普通株式の期中平均株式数 24,743,066株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式 877,000株

(訂正前)

(工事区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	3,097,421	4.3	462,187	0.9	—	—
新装工事	30,026,921	41.6	<u>18,240,561</u>	35.0	—	—
改装工事	<u>17,287,014</u>	24.0	<u>10,600,905</u>	20.3	—	—
展示工事	12,456,674	17.3	12,560,853	24.1	—	—
設計・その他	9,276,721	12.8	10,302,671	19.7	—	—
合計	<u>72,144,753</u>	100.0	<u>52,167,180</u>	100.0	—	—

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	2,917,907	4.0	808,467	1.8	—	—
新装工事	28,424,189	39.3	<u>17,704,967</u>	38.8	—	—
改装工事	<u>16,730,557</u>	23.1	<u>10,328,443</u>	22.7	—	—
展示工事	15,369,572	21.2	9,330,125	20.5	—	—
設計・その他	9,007,394	12.4	7,391,224	16.2	—	—
合計	<u>72,449,621</u>	100.0	<u>45,563,227</u>	100.0	—	—

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年1月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	485,683	4.8	139,403	0.8	—	—
新装工事	4,229,919	41.4	4,765,513	28.4	—	—
改装工事	1,865,221	18.3	2,137,683	12.7	—	—
展示工事	1,600,845	15.7	4,831,574	28.7	—	—
設計・その他	2,025,031	19.8	4,936,478	29.4	—	—
合計	10,206,700	100.0	16,810,653	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

(訂正後)

(工事区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	3,097,421	4.3	462,187	0.9	—	—
新装工事	30,026,921	41.6	<u>18,237,578</u>	35.0	—	—
改装工事	<u>17,267,514</u>	24.0	<u>10,593,905</u>	20.3	—	—
展示工事	12,456,674	17.3	12,560,853	24.1	—	—
設計・その他	9,276,721	12.8	10,302,671	19.7	—	—
合計	<u>72,125,253</u>	100.0	<u>52,157,198</u>	100.0	—	—

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	2,917,907	4.0	808,467	1.8	—	—
新装工事	28,424,189	39.3	<u>17,701,984</u>	38.8	—	—
改装工事	<u>16,711,057</u>	23.1	<u>10,321,443</u>	22.7	—	—
展示工事	15,369,572	21.2	9,330,125	20.5	—	—
設計・その他	9,007,394	12.4	7,391,224	16.2	—	—
合計	<u>72,430,121</u>	100.0	<u>45,553,245</u>	100.0	—	—

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年1月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	485,683	4.8	139,403	0.8	—	—
新装工事	4,229,919	41.4	4,765,513	28.4	—	—
改装工事	1,865,221	18.3	2,137,683	12.7	—	—
展示工事	1,600,845	15.7	4,831,574	28.7	—	—
設計・その他	2,025,031	19.8	4,936,478	29.4	—	—
合計	10,206,700	100.0	16,810,653	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

(訂正前)

(市場区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	43,578,556	60.4	28,599,867	54.8	—	—
恒久展示施設	8,001,766	11.1	5,107,869	9.8	—	—
短期展示施設	3,548,168	4.9	5,489,405	10.5	—	—
その他	17,016,262	23.6	12,970,039	24.9	—	—
合計	72,144,753	100.0	52,167,180	100.0	—	—

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	40,942,656	56.5	26,478,929	58.1	—	—
恒久展示施設	10,551,223	14.6	2,888,496	6.3	—	—
短期展示施設	3,682,925	5.1	5,283,302	11.6	—	—
その他	17,272,816	23.8	10,912,499	24.0	—	—
合計	72,449,621	100.0	45,563,227	100.0	—	—

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年1月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	5,263,147	51.6	7,384,085	43.9	—	—
恒久展示施設	1,804,696	17.7	4,024,068	24.0	—	—
短期展示施設	118,815	1.1	324,917	1.9	—	—
その他	3,020,041	29.6	5,077,581	30.2	—	—
合計	10,206,700	100.0	16,810,653	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

(訂正後)

(市場区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	43,559,056	60.4	28,589,884	54.8	—	—
恒久展示施設	8,001,766	11.1	5,107,869	9.8	—	—
短期展示施設	3,548,168	4.9	5,489,405	10.5	—	—
その他	17,016,262	23.6	12,970,039	24.9	—	—
合計	72,125,253	100.0	52,157,198	100.0	—	—

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	40,923,156	56.5	26,468,946	58.1	—	—
恒久展示施設	10,551,223	14.6	2,888,496	6.3	—	—
短期展示施設	3,682,925	5.1	5,283,302	11.6	—	—
その他	17,272,816	23.8	10,912,499	24.0	—	—
合計	72,430,121	100.0	45,553,245	100.0	—	—

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年1月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	5,263,147	51.6	7,384,085	43.9	—	—
恒久展示施設	1,804,696	17.7	4,024,068	24.0	—	—
短期展示施設	118,815	1.1	324,917	1.9	—	—
その他	3,020,041	29.6	5,077,581	30.2	—	—
合計	10,206,700	100.0	16,810,653	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。